

北海道スタンダード研究委員会 第11回勉強会
ホッカイドウ・アズ・ナンバーワン
 ～北海道観光の未来を考える～

天 沼 宇 雄

1. はじめに

北海道スタンダード研究委員会第11回勉強会を開催したのでここに報告します。

□テーマ：ホッカイドウ・アズ・ナンバーワン
 ～北海道観光を考える～

□講 師：北海道博物館長、北大観光学高等研究センター特別招聘教授、北洋銀行地域産業支援部顧問

石森 秀三 様

□日 時：平成28年1月22日(金)
 18:00～20:00

□場 所：TKP ガーデンシティ札幌駅前

□参 加：31名(会員：21名、非会員：10名)



北海道博物館 石森館長

2. ご講演内容の紹介

以下、石森館長のご講演内容をご紹介します。

(1) 岐路に立つ北海道

・北海道の人口は、2010年の550万人から30年後には419万人と24%減になると見込まれている。自分のような外から来た者から見て違和感

があるのは北海道の出生率。全国でワースト3は深刻。

・日本創成会議では、2010年と比較し2040年には日本全体で49%の自治体が消滅するとの厳しい予測をしている。20～30代の女性が少なくなっている地域が該当で、北海道の自治体は82%が該当。女性が安心して子供を産み育てられる環境整備が急務。

(2) 人口ボーナス時代からオーナス時代へ

・我が国が直面する人口オーナス時代とは、人口減少によるマーケットの縮小や衰退の時代。安い商品を大量に扱うビジネスより、高くても多品種を少量扱うビジネスが優位。コンビニがまさにオーナス時代を先取りしたもの。

(3) スコットランド独立運動の衝撃

・2014年スコットランドの独立を決する国民投票が行われ、賛成44%、反対55%で否決されたが、翌2015年の英国国会議員選挙では、スコットランド内の選挙区(全59議席)で、独立派のスコットランド国民党が改選前6議席から56議席へと大躍進(国民投票を契機に国民意識が変化)。この研究会も“北海道独立”を視野に活動してはいか

(4) 北海道独立論

・北海道独立論を考える時、榎本武揚が、五稜郭の本営において宣言した「幻の蝦夷共和国」が思い出されるが、農学者で昆虫学者であった河野広道先生が敗戦の年1945年に「北海道自由国論」を提

唱され、北海道には北海道にふさわしい政治・経済システムを構築すべきという論を展開している。

- ・経営の神様、松下幸之助氏は、1968年に来道し、“北海道独立のススメ”を唱えており、その中で「北海道より必ずしも条件が良いとはいえない北欧諸国の方が発展している」という現実を捉え、「北海道も独立国たる気概、心意気をもって自主性のある創意工夫を重ねるべし」と述べられた。
- ・世界最大の週刊誌 Newsweek 誌は、2002年に北海道独立論を取り上げた。タイトルは「Rebel Rich(豊かなる反乱)」。独立と言えば、“血を流してでも果たすべし”といった過激な考えがあった時代に、北海道独立論は、むしろ豊かさを前提に考えられた点で、グローバル時代の新しいタイプの平和的・民主的な分離独立思考だと紹介された。
- ・民俗学者で、文明学者でもある恩師、梅棹(うめさお)忠夫先生は、1960年に「北海道独立論」を発表。内地との文化的関連における「同質主義」と「異質主義」という軸と、政治的関連における「統合主義」と「分離主義」という軸に分けて提唱している。
- ・明治の開拓史におけるケプロン・黒田構想では、「北海道は内地と比べ異質であるが、日本の一部である」とし、中央統合を前提にした“異質統合主義”によって北海道開拓は進められたと述べている。すなわち、北海道は大日本帝国の領土であり、中央政府主導で開発・収奪を行う統合主義と、その環境的異質性を踏まえた新しい生活様式・生産方式を確立すべきという異質主義との両面があるとした。
- ・一方、河野広道先生は、“異質分離主義”を提唱した。北海道は内地とは異質な北方文化の地域であり、それに基づく分離独立を主張したのである。これは一面ではエリートの理想主義であり、北海道のエリート達は、あくまでも北海道は内地とは異質であり、分離主義が望ましいとの視点で独立論を展開した。
- ・しかし、こうした北海道のエリート達の思いとは裏腹に、入植してくる内地の人達は、内地の文化

にこだわりが強く、北海道のエリート達がいかに異質だと主張しても、次々と来道する入植者が内地の文化を捨てられず、ついには内地との同質化がもたらされ、江戸幕府以来同質同胞主義が続いてきた。

- ・梅棹先生は、北海道は“日本の新世界”だとし、北海道の育んできた文化は、もはや北海道独自の異質の文化とは言えず、北方文化主義は破綻しているとしながらも、なお北海道は内地との分離を視野に入れ進むべきだとし、「同質・分離主義」に基づく新しい北海道独立論が必要だと主張した。
- ・英国において“新世界”というと、独立した米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどを差すが、それらの国を見ると、土着のエネルギの蓄積が、独立に向かう力になっている。
- ・北海道のこれまでの歩みを見ると、北海道的な重農主義と内地的な重工主義のせめぎ合いがありつつも、その中で土着エネルギーの蓄積は可能であったのかという点について、梅棹先生は、“農業、第一次産業にこだわりすぎている限り、このままでは分離はなかなか難しいとし、第三次産業にその活路があるのではないかと”1960年の段階では予想した。

(5) 小規模国家の繁栄

- ・今、世界では小規模国家の繁栄が見られる。国連の幸福度ランキング(2015年)では、3位のデンマークの人口が561万人、4位のノルウェーが508万人、6位のフィンランドが543万人と北海道の人口に近い。9位のニュージーランドの人口は447万人と、北海道の近い将来のようだし、13位のオーストリアと18位のアイルランドについても、人口はそれぞれ847万人、459万人と多少違うが、面積はほぼ同程度。こうした小規模国家が十分独立国として頑張っている。北海道が一足飛びに独立を迎えられるわけではないが、そういう気概を持つことが重要。

(6) 北海道のポテンシャル

- ・北海道は、「観光資源・観光魅力の宝島」であり、

アジアの中でも抜群の優位性を持つ。沖縄は、東南アジアの延長線上のような印象であるが、北海道はまったく異質な存在。

- ・日本一の広大な大地、日本一の食糧自給率、世界に誇れるパウダースノー、アジアの中のヨーロッパ。“観光”だけでなく、“感幸”や“歓交”の大地となる可能性を持つ。また、資源に恵まれた大地でもあり、四季の明確さ、自然の宝庫、食材の宝庫、水と空気の美味しさ、風景・景観の素晴らしさ、温泉天国、健康・保養の大地、スポーツ天国等々五感で幸せを感じられる大地、資産としての雪の大地である。
- ・雪は、半数以上の道産子が煩わしいと思っているようだが、外から来た人の受け止めは違う。雪は興味の対象で、除雪の作業風景などは観光資源になりえる。パウダースノーがあるだけで、世界ナンバーワンのウインター・リゾートになりえると東南アジアの企業は考えるのだが、日本人はむしろ否定的。

(7) 2010年における観光ビッグバンと大中華圏の躍進

- ・私は、今から二十数年前に、2010年代のアジアで観光ビッグバンが起こることを観光文明的な視点で提唱したが、今はそれが当たり前になった。
- ・小泉首相が立ち上げた観光立国懇談会で、観光分野の代表として私が起草した“観光立国の理念”について、その論拠の一つになったのが、2010年代のアジアで観光大爆発が起こるという予測。
- ・特に中国人の外国旅行者数の推移は、1996年の506万人から2014年には1億人と大きな伸びを見せ、日本人のアウトバウンド17百万人と比べると中国人は6倍の規模で世界進出している。
- ・アジアからの訪日客は、2015年は2千万人に近づいたと言われているが、2014年の段階では1,341万人、そのうち外国人の数は、台湾283万人、韓国275万人、中国241万人、香港93万人など大中華圏からの訪日客が640万人と全体の約半数を占める。

(8) アジア諸国にとっての新世界「北海道」

- ・アジア諸国にとって、北海道が“新世界”だという論拠は、昨年来“北海道の宝”が外国企業に買収されている状況からよくわかる。星野リゾートトマムが、昨年11月に中国企業の復星集団というコングロマリットに買収されたが、復星集団はヨーロッパでクラブメッドグループを買収した企業。また、ルスツリゾートは、全世界で2千2百万人の会員を有する米国企業スターウッドホテル&リゾートが参入。
- ・ニセコ町は、北大の観光リゾート研究センターと包括連携協定を結び、外国人観光客の受け入れ体制の向上を目指している。中でもYTLホテルズ&プロパティーズの積極的な参入が好印象。2008年には「ニセコヴィレッジ」を開業しているが、2020年には世界の富裕層向けのリッツ・カールトンリザーブを開業予定。
- ・アジア系企業の倶知安町でのリゾート開発では、キロロリゾートが「シェラトン北海道キロロリゾート」となったほか、香港企業が富裕層向けの「シャレー・アイビー・ニセコ」を開業。また、マレーシア企業が割安ホテル「マイ・エコロッジ」を昨年11月に開業。また米の投資会社が2018年に高級大型コンドミニアムを開業予定。さらに2019年には「パーク・ハイアット・ニセコ HANAZONO」が開業予定としているなど枚挙にいとまがない。その評価は、2015年の世界のスキーリゾート表彰で、ザ・ヴェール・ニセコが50室未満の部門で、またヒルトンニセコビレッジが50室以上の部門でそれぞれ世界ナンバーワンの評価を得たことでもわかる。

(9) ASEAN(東南アジア諸国連合)と北海道

- ・北海道の未来を考える上で、極めて重要なのはASEANである。日本にとってASEAN諸国は、過去のODAの投下などもあり、良好な関係を維持。昨年12月31日、ASEAN共同体が発足し、加盟国10カ国の全体人口は6億3千万人。GDPは、288兆円と日本の半分程度だが、伸びゆく国々の共同体であり、まさに人口ボーナス時

代を迎え、経済発展が見込める国々。富裕層も多いが、中間層の経済力が伸びており、これらの人たちが北海道を愛している。

- ・道産子は、北海道の価値にピンときていない。おいしい食べ物、おいしい水は当たり前という感覚。この価値を理解し、配慮していかないと、北海道の主な観光資源は大半が外国資本に取り込まれる。
- ・ASEAN 諸国の中間層が来道する可能性について、マレーシアのLCC エアアジア X が昨年10月から新千歳ークアラルンプールの直行便を週4便就航としたことや、片道1万7千円という安い料金設定にしていることなどから環境は整ってきていると感じる。
- ・ASEAN との連携には、東南アジアにおけるLCCの成長が見逃せない。2001年創業のエアアジア(マレーシア)は、音楽プロデューサーであったフェルナンデス氏が、母国マレーシアに戻りエアアジアを買収し、アジアナンバーワンのLCCに成長させた。また、ライオンエア(インドネシア)は、乗客数で既にガルーダ航空を抜き、2012年にはB737を230機、2013年にもエアバスを234機発注して話題になった。何より受注した欧州で、数千人の新規雇用が創出されたことが世界を驚かせた。今やアジア系企業の動向が、世界にも影響を及ぼす時代になった。



石森館長ご講演の様子

(10)「ライフスタイルビジネス」への期待

- ・今こそライフスタイルビジネスに目を向けるべ

き。アジアの観光客が、何故北海道に来るのか。それは「ホッカイドウ・ライフスタイル」がとても心地よいからである。東南アジアの人々から見て、都市のすぐ近くに緑があり、雪があるという環境は異質。北海道の場合、雪捨て場すら観光資源になり得る。

- ・“北海道の四季が生み出すライフスタイル”、“北海道でしか経験できないライフスタイル”、“観光資源としてのライフスタイル”、「ホッカイドウ・グルメ」、「サッポロ・ファッション」、「ホワイト・エステ」、北海道の豊かな自然が生み出すアウトドア活動の悦楽、パウダースノーの磁力などを見直すべきだ。
- ・北海道は、ライフスタイルビジネスの宝庫。「衣」、「食」、「住」、「遊」、「学」、「健康」、「美容」、「芸術」など様々な要素でライフスタイルが構成され、それに関わるビジネスが生まれうる。
- ・SNS は、今後様々なビジネス展開の鍵になる。シェアリング・エコノミーという概念がある。札幌でもホテルや旅館での宿泊が困難な状態になっている。Airbnb という会社は、2008年に米国の若者が立ち上げた民泊のプラットフォームで、インターネットを通じ、旅行者向けに空き部屋を提供するサービスを展開し、現在190カ国、3万4千の都市で100万件の宿泊場所を紹介しており、全世界で2500万人がこれを利用している。札幌でも20代の若者がクラウドファンディングで出資を募り立ち上げた民泊プラットフォーム「ソーシャルハウス365」が14年末にオープンし、多くの外国人観光客が利用している。

(11) ライフスタイル・ツーリズムの時代

- ・今後、観光はライフスタイル・ツーリズムの時代になる。個人のライフスタイルやこだわっていることとの関連で人が動く時代になる。新しいライフスタイルを求めてアムニティ・ムーバー達(健康志向や自然志向などから、生活の心地よさを求めて田園に滞在・移住する人々)が動くであろう。
- ・成熟社会における「ライフスタイル・ツーリズム」は、「観光」から「感幸」、「歓交」の時代へと向かっ

ていく。田舎暮らし志向のグリーンライフ・ツーリズム、二地域居住を前提としたセカンドホーム・ツーリズムが増えてくる。セカンドホーム・ツーリズムとは、既にスウェーデンなどでは当たり前だが、平日は便利な都市部で居住し、週末は緑の多いところで過ごすというライフスタイルである。

- ・日本では、自家用車で移動し、自分の別荘に泊まるといった、旅行業も、宿泊業も、運輸業も関わらないスタイルは、まだ一般的にはツーリズムとは呼ばないが、今後は二地域居住を前提にしたセカンドホーム・ツーリズムや、誰もが楽しめる旅行という意味のユニバーサル・ツーリズム、ボランティア・ツーリズム、こだわりツーリズムなど様々なスタイルのツーリズムが出現するであろう。
- ・我々は、成熟社会に対応したライフスタイル・イノベーション(暮らし革新)を研究している。原子力依存から再生可能エネルギー依存へのシフトや、医療費が高額になる中、予防医療という観点での地域医療の重視、あるいは地域住民主導による地域観光の重視といった考え方が今後進むはずである。
- ・我が国では、政府と財界等がワーク・ライフ・バランスの実現に向けて“ワーク・ライフ・バランス憲章”を結んでいるが、取組はあまり進んでいないようだ。世界に目を向けると、ILOは働きがいのある人間らしい仕事、ディーセント・ワーク(Decent Work)を提唱しているし、ブータン王国のようにGNPよりむしろGNH(グロス・ナショナル・ハピネス、国民総幸福度)を重視する傾向も見られる。
- ・こうした中で、果たして北海道人のライフスタイルはどのように変わっていくべきなのだろうか。

(12) 北海道人の暮らしは変わるか？

- ・リーマンショックを契機に、マネーが全てを決するといった「金融(マネー)資本主義」が批判され、心あるアメリカ人の中に、ニュー・ノーマル(新しい基準)を求める動きが起こっている。

・オールド・ノーマルとは、マネーがパワーの源泉で、それが全てを決する社会。それに対し「過去の豊かさや便利さ」と決別した分相応の新しい生き方を模索しようという「脱マネー資本主義」が提唱されるようになってきた。

- ・我が国でも3.11をきっかけとしたライフスタイル・イノベーションが起きつつある。東日本大震災で人生が変わった人が大勢いる中、自分の生き方自体を変えようとする日本人、すなわち“アノヒカラ・ジェネレーション”が少なからずいる。
- ・また、我が国には、「里山資本主義」や「里海資本主義」などお金の換算できない価値を大切にする動きがある、所得の範囲内で生き、商品を賢く選択し、家族や地域の人々とともに消費し、幸せを分かち合う生き方、それが新たに提唱されているニュー・ノーマルという概念である。
- ・日本人の貧困化が急激に進み、勤労者世帯可処分所得は、2000年には月額47.3万円であったものが、2014年は42.4万円と約5万円も減少し、消費支出も2000年と2013年を比較すると月額2.7万円も減少した。これでは経済はなかなか活性化しない。
- ・同様に重要なのは就業人口構造の変化である。2000年度と2013年を比較すると、製造業(225万人減)、建設業(128万人減)は大幅に減少し、逆にサービス業が471万人増とそれを吸収し増えている。建設業は、給料が高いにも関わらず、新規採用を募集しても若い人が来ない。それは3Kと呼ばれるキツイ仕事より、給料が安くとも自分の生きたいように、したいようにできる職業を好むようになってきている。
- ・問題は、就業人口が増えているサービス業の平均雇用者報酬が328万円と、製造業より193万円、建設業より167万円も少ないこと。つまり雇用状況の変化を背景にした貧困化が進んでいるということ。
- ・様々な背景で自分の生き方を変えようとする日本人が増えつつある今、北海道でこそ可能なライフスタイル・イノベーションがあるのではないか。

(13) 北海道における今後の方向性

- ・今後の北海道にとっては、F(食料)、E(エネルギー)、C(ケア)、T(ツーリズム)が益々重要となってくる。TPPは、北海道に大きな影響があると考えられているが、北海道の今後を考える上でも“食”の問題は重要である。
- ・再生可能エネルギーは、既に様々な企業が参画しており、例えば十勝管内鹿追町では、2000年頃、酪農地帯特有の糞尿の悪臭が社会問題となる中、国の補助金などを使い糞尿を集めてバイオガス発電に挑戦した。現在、発電量の2割を施設で使い、残り8割を売電して年間約7千万円の収入を得ている。また、発電熱でマンゴーやさつまいも、薬草を栽培しているほか、温水で食用チョウザメも養殖している。
- ・また、十勝管内土幌町では、東京海洋大と協働してバイオガス発電を利用した“とらふぐ”の陸上養殖にチャレンジしている。
- ・ケアの部分では、アクティブ・シニアをターゲットにしたライフスタイルビジネスが登場。日本版CCRCが、地方創生との関係で提唱されているが、これは高齢者が健康で生きがいのある生活をおくることができる環境整備であり、本家の米国では、既に全国2000カ所のCCRCが稼働し、特に大学と連携したCCRCが重要になっている。
- ・アクティブ・シニアと言えば、生きがいのある高齢者と“長生き”との相関関係が様々な調査で明らかになっている。人生に目的のある高齢者は要介護になりにくいとか、就業している高齢者の健康寿命が長いとか、地域活動に積極的に参加している高齢者は要介護になりにくいといったデータもある。
- ・地方創生との関連では、東京在住者を対象に行ったアンケートで、地方への移住希望や二地域居住の希望する人が少なからずいることがわかっていく。
- ・2013年度の日本の医療費総額は約40兆円だが、アクティブ・シニアが、すぐに病院に行かなくても元気で長生きできるシステムをつくることで医療費の抑制に貢献できる。

(14) 低炭素化への対応シナリオ

- ・2007年に独立行政法人「国立環境研究所」が、立命館大学、東京工業大学、京都大学などと共同で低炭素化への対応を研究した結果、2050年を目途として、日本が低炭素化社会を実現するためには二つのシナリオがあると報告した。
- ・シナリオAは、あくまでも経済発展が大事で、そのための技術進歩が当然重要。人々の暮らしも都心部の人口と資本の集中は容認し、その結果として地方の過疎化は進展していくが、都市に人々が集まり、より効率的、合理的な暮らしをすることで低炭素化の方向に動かしていく。電力は原子力に力点をおく社会になっていき、アーバンライフ、都会暮らし志向の日本人が増えていく。それによって低炭素化が実現されているというシナリオ。このシナリオでは、北海道ならば札幌以外の地域は、もはや厳しい。
- ・一方、シナリオBは、経済発展よりも生活を重視するという人が今後増えてくるというもの。第一次産業である農林水産業が今後シェアを回復し、ゆとり志向、ライフスタイル重視になり、都心部から農山村への人口の移動、大都市郊外から地方の農山村への移住が活発化し、活気のある地方都市の出現、住民参加による理想の地域づくり、歩いて暮らせるまちづくり、もったいない精神の浸透、地産地消、自然エネルギーを重視する分散型の社会になっていき、グリーンライフ志向、田園暮らし志向の日本人が今後増えてくるというもの。
- ・果たして北海道はどちらのシナリオに向かっていくのだろうか。一般的には圧倒的にシナリオBが好まれるが、現実的には圧倒的にシナリオAに向かっていくであろう。例えば北海道においては、就職を考えればそもそもシナリオBが成り立たない。北海道の場合には、もっと起業家の育成を地域全体で考えなければならない。また、女性においては、北海道に暮らし、この大地で安心して子供を産み育て、人生を全うできる環境整備が必要。また、優秀な若者達が、この北海道の地で生涯頑張るぞという気持ちになれるような環境整備が必要なのである。

(15)「北海道移住」促進への期待

- ・ニュージーランドの人々は、ハッピー・リタイアメント(Happy Retirement、幸せな定年退職)といて退職してからの移住を楽しんでいる。“老後どこで過ごすのか”というのは、人生のテーマの一つである。ニュージーランドには、親のファームを続けたければ、子供が銀行からお金を借りて親のファームを買い取り、そのお金で親は老後理想の住む場所で、最後の人生をやりたいように過ごすというライフスタイルがある。これがハッピー・リタイアメントである。
- ・北海道では、釧路市が、体験移住で頑張っており、2005年に設立された「北海道移住促進協議会」には現在111の自治体が参加している。また、「ちょっと暮らし」体験事業も76の自治体で実施しており、「空き家再生」事業なども重要な取組である。

(16)北海道における人材育成の重要性

- ・若者達が、希望を持って北海道に就職できる環境づくりが必要で、それが無ければ今後とも多くの若者が大都市圏に流出していく。道内の非都市部から札幌へ、札幌から大都市へというのが現在の流れ。北海道では相当なビジョンと戦略性を持って、起業家・自営業者を育成・支援していくことが重要。
- ・我が国の自営業者と勤め人の構成を見ると、1953年のデータでは、自営業者と家族従業員が6割を占めていて、勤め人は4割程度。しかし、50年後の2004年には自営業者と家族従業員で全体の15%に過ぎなくて、勤め人が85%にもなっている。やはり、より多くの自営業者や起業家を育てていくことが国家的にも課題なのである。
- ・北海道の場合、活動が顕著なのが「地域おこし協力隊」。都市の若者が全道各地に散らばって活躍している。2013年度には、全道58市町村で168人が隊員として参加。国は、隊員一人当たり400万円を上限にして特別交付税を受け入れた自治体に配分している。何より大事なものは、昨

年協力隊の活動を終えた54人のうち30人が受け入れた市町村にそのまま継続して住むことになったこと。こうして若者が、その土地を気に入って、そのまま地域に居着いてくれることが何より好ましい。



勉強会の様子

(17)「観光立国」から「観光創造立国」へ

- ・私が参加した観光立国懇談会の提言書では、観光立国の理念と実践編をとりまとめているが、私は数年前から、観光立国からむしろ観光創造立国に切り替えていくべきであると提唱している。
- ・観光立国とは、従来型の観光振興にもとづく国づくり・地域づくりであり、旅行業・宿泊業・運送業のいわゆる御三家を中心にした観光振興。しかし、いずれも苦しい経営・運営が続いている業種である。私が提唱する観光創造立国は、新しい観光の創造による国づくり、地域づくりであり、その御三家だけに頼らずに、民産官学のコラボレーションによる新しい形態の観光振興である。
- ・この“観光創造”とは、まったく新しいものを生み出すという難しい話ではなく、ツーリズム・イノベーション、すなわち地域資源のニュー・コンビネーションを進めるということだ。ニュー・コンビネーション、すなわち様々な要素を新たに結合しなおし、新たな価値を創造していくということである。
- ・北海道は、農商工連携だけでなく、農商工観光連携が必要である。日本では農商工連携とし、一般的に観光を外して考える。北海道の場合には、農

商工のみならず、健康・観光連携、医療・観光連携、文化・観光連携、教育・観光連携、環境・観光連携、スポーツ・観光連携、食・観光連携など観光と様々な地域資源と結び合わせて考えるべきだと思うが、現実はそうっていない。原因としては、担い手が不適切だとか、協力関係ができていないなど様々な要因があるが、観光は裾野の広い分野であるから、地域の総合産業に育てて行くべきである。

- ・観光分野の公的予算は極めて少ない。観光立国と言いつつ、税財源投入は少ない。しかもその少ない予算がインバウンド・プロモーションに消えている。今の時代は、プロモーション経営が欠如していても、勝手にインバウンド観光は増える時代。アジアが人口ボーナスを迎えている以上それは必然。プロモーションよりむしろ地域で観光振興のために実際に汗をかいている人に予算を回すべき。
- ・観光分野の専門的人材を育てることが急務、圧倒的にプロフェッショナルな人材が不足している。何故、専門職としての観光職がないのか。私は「観光創造士」制度という資格制度を提唱している。若い世代が観光業に将来をかけられる条件整備が必要。
- ・今、DMC (Destination Management (Marketing) Company) が、欧米、アジアなどでは当たり前。DMC は、一つの地域や都市が地域観光の経営・運営を図るため、専門家がその観光地の様々な資源を、公的資金など活用しながらマネジメントし、マーケティングし、より効果的に人を呼び寄せるということを、ビジョンと戦略のもとで進めていく組織。日本では、まだその設立自体がうまくいっていない。
- ・観光を巡る地域間競争が激化する中、私が唱える観光の王道とは、民産官学のコラボレーションによって自律的に地域資源の持続可能な活用を図ることだが、これがなかなか難しいこと。

(18) 北海道博物館の誕生

2015年に北海道博物館がオープンした。本館の

ほかに、北海道開拓の村、野幌森林公園自然ふれあい交流館などで構成されている。

是非来館願いたい。

(19) 意見交換と質疑

Q1) 北海道独立に向けた土着エネルギーの蓄積について、今の北海道ではどのようなやり方があるのか。また、FECTについて、北海道のポテンシャルを上げるにはどのようなやり方が良いか。

A1) 北海道の歴史を見ると、酪農分野や鉱業分野が土着エネルギーの蓄積になったことがある。梅棹先生は、第3次産業に何らかの活路はないのかといわれていたが、あるいは情報産業にそういう可能性はないのか。本来、観光産業なども広い意味で情報産業の分野。初音ミクなど北海道オリジナルのコンテンツ分野も、若い人の土着エネルギーの蓄積に貢献するかもしれない。本来そういうことを見極めながら、観光予算の割り振りを決めていくと、より効果が高まるかもしれない。北海道は観光分野にも高いポテンシャルがある。地域でうまく使えば土着エネルギーの蓄積につながる可能性はあるのではないかと。

- ・FECTについて、北海道ではフードは言うまでも無く、エネルギー分野では再生可能エネルギーの宝庫で、バイオガス発電も有効。ケアについては、創生会議で東京の高齢者を地方で受け入れるといった提唱をしているが、介護の分野も若者がなかなか定着しづらいという課題があり、しくみを工夫することで若い世代にも興味を持っていただきたい。

Q2) 北海道通貨を導入するという話があったが、使い方によっては、経済が弱い北海道に貢献できるし、地産地消にも貢献できそう。スコットランドでは、イギリスと別なポンド札を印刷している。北海道もやっても良いのではないかと。

- ・また、高齢者の介護という部分では、年金暮ら

して経済的に厳しい本州の高齢者が、食べ物の安い北海道での生活のしやすさを目当てに移住するというしくみも作れそうだ。

- ・北海道は人を大切にしないという話があったが、その理由は。

A2) 北海道に来て、第一印象はオープンマインド。域外の人を快く受け入れてくれる気質に好感。だが、住んでいくうちに北海道は、人を大事にしないという印象をもったことがある。頑張る人をもっと応援すべきだ。公的な分野も含めて、みんなで頑張ろうという雰囲気作りが必要だと思う。

Q3) 人材育成という観点で、地域の中で何が求められているのかをより実践的に学ぶためにはどのようにしたら良いのか。

A3) 地域づくり、地域おこしと言われているのは、若者が頑張り、よそ者が頑張り、そして馬鹿者達が通常の価値判断ではないところで発想して頑張るのが大事と言われる。されどそこに本物がうまく関わらないと独りよがりになってしまう。本物は、競争が激しい大都市圏に偏る傾向が確かにあるが、これからは地域に根ざした本物を育てていくことが大事。何かをプロデュースし、デザインし、現場で成果を出そうとする人、出している人、すなわち地域で頑張っている人を大事にし、育てていくことが重要。

3. おわりに

石森館長のご講演では、北海道における人口減少や若者の就業といった課題、外からの目線を見た北海道の優位性、魅力、価値などを再確認、再認識する機会となりました。

本講演で、北海道の持つ異質性が、新たなライフスタイルの可能性を持っていることや、様々な地域資源が、新たなビジネスやツーリズムに発展する可能性があることが理解できました。

また、ご講演の中で“北海道は独立の気概を持って”、“北海道の人は北海道の価値にピンときていない”、“アジアにとって北海道は新世界だ”など、北海道に対するあたたかい叱咤や激励があったほか、当会の今後の活動展開にも大きな影響を与えうる示唆に富む内容のご講演でありました。

天 沼 宇 雄 (あまぬま たかお)

技術士(建設/総合技術監理部門)

北海道スタンダード研究委員会 代表
北海道総合政策部政策局社会資本課

